



大臣に提出するものとする。

設置基準第五十条第一項、短期大学設置基準第四十三条第一項、専門職大学設置基準第六十二条第一項又は専門職短期大学設置基準第六十九条第一項に規定する国際専門学科を設置しよう

第一項に規定する国際連携学科を設置しようとする者は、第一項の規定にかかわらず、当該学科を開設する年度の前々年度の三月一日から

同月三十一日まで又は当該学科を開設する年度の前年度の八月一日から同月三十一日まで若しくは三月一日から同月三十一日まで又は当該学科を開設する日の属する年度の八月一日から同月三十一日までの間に文部科学大臣に申請するものとする。

第一項の日語を以てする者の中には既設の大学又は学部等（以下この項において「既設大学等」という。）を廃止し、その職員組織等

究上の目的、授与する学位の種類及び分野、教員組織の編制並びに教育課程の編成等が既設大学等と同等であると文部科学大臣が認めるものについては、教員個人調書（別記様式第四号）を提出することを要しない。

第一項の申請をしようとする者のうち、大學の学部を設置しようとする者は、同項の規定にかかるわらず、当該学部に設ける学科のうち、当該大学の授与する学位の種類及び分野の変更を伴わないものについては、教員個人調書（別記様式第四号）を提出することを要しない。

第一項の申請をしようとする者のうち、かつ

9 間内に文部科学大臣に申請するものとする。  
学部等の設置の届出を行おうとする者は、届

出書（別記様式第一号の二）に第一項に掲げるものを除く。）を添えて、学部等開設年度の前年度の四月一日から十二月三十一日までの間に文部科学大臣に届け出るものとする。この場合において、同項第四号中「申請」とあるのは「届出」とする。  
前項の届出を行おうとする者のうち、臨床薬学に関する学部又は学部の学科を設置しようとすると者は、同項の書類に加え、薬学実務実習施設

欄 第 一	欄 第 二	欄 第 三
項 一	設 置 學 部 等 の	設 置 學 部 等 の
研究科等の設置又は大 学の大学院の研究科の 専攻に係る課程の変更	大學の大學院の設置、	第三欄

**第四条** 前条第一項、第五項から第九項まで及び第十三項の規定は、大学の大学院の設置、研究科等の設置又は大学の大学院の研究科の専攻に係る課程の変更の認可の申請及び届出について準用する。この場合において、次の表の第一欄に掲げる規定中同表の第二欄に掲げる字句は、それぞれ同表の第三欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

のとする。  
第九項の届出を行おうとする者の中、あわせて通信教育の開設の届出を行おうとする者は、同項の書類に加え、第六条第一項第九号及び第十号に掲げる書類を、第九項に規定する期間内に文部科学大臣に届け出るものとする。  
(大学の大学院の設置、研究科等の設置又は大学の大学院の研究科の専攻に係る課程の変更の認可の申請及び届出)

専門職学科を設置しようとする者は、同項の書類に加え、前条第四項に掲げる書類を、第九項に規定する期間内に文部科学大臣に提出するも

12 第九項の届出を行おうとする者のうち、専門職大学等の学部等又は大学若しくは短期大学の専修科等に於ける者、同項の書

の日から二月前の日までの間に文部省令で届け出るものとする。この場合において、同項第四号中「申請」とあるのは、「届出」とする。

に掲げるものを除く)を添えて、当該学部等連係課程実施基本組織等を開設する日の一年前の日から二月前までの間に文部科学大臣に

らず、届出書（別記様式第一号の二）に第一項に掲げる書類（同項第二号、第七号及び第八号ニ掲げらるゝこと余）。ハ三二、当該会社等

「学部等連係課程実施基本組織等」という。」を設置しようとする者は、第九項の規定にかかわ

び短期大学設置基準第三条の二第一項に規定する学科連係課程実施学科（以下この項において

十九年文部省令第二十八号) 第三十条の二第一項に規定する研究科等連係課程実施基本組織及

設概要書類を、前項に規定する期間内に文部科学大臣に提出するものとする。

第一項	第一欄	第二欄	第三欄				
第三条第一項	学部等を	学部等の	高等専門学校の	学科の	高等専門学校の	学科を	学科開設年度
年度	学部等開設						

（専門職大学の課程の設置及び変更の認可及び届出）

**第四条の二** 専門職大学の課程の設置及び変更の認可を受けようとする者は、認可申請書（別記様式第一号の一）に次に掲げる書類を添えて、当該専門職大学の課程を開設し、又は変更する年度（第十条第一項において「専門職大学の課程開設年度」という。）の前々年度の三月一日から同月三十一日までの間に文部科学大臣に申請するものとする。

- 基本計画書（別記様式第二号）
- 学則（変更事項を記載した書類及び新旧の比較対照表を含む。）
- 当該申請についての意思の決定を証する書類

四 前期課程及び後期課程の設置の趣旨等を記載した書類

**第五条** 専門職大学の課程の変更の届出を行おうとする者は、届出書（別記様式第一号の二）に前項に掲げる書類を添えて、当該課程を変更する年度の前年度の四月一日から十二月三十一日までの間に文部科学大臣に届け出るものとする。この場合において、同項第三号中「申請」とあるのは「届出」とする。

（高等専門学校の学科の設置の認可の申請及び届出）

**第五条** 第三条第一項、第六項及び第九項の規定は、高等専門学校の学科の設置の認可の申請及び届出について準用する。この場合において、次の表の第一欄に掲げる規定中同表の第二欄に掲げる字句は、それぞれ同表の第三欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第三条 第六項 大学又は学部等の開設		第三条 第九項 学部等の開設	
教育研究上の目的、授与する学位の種類及び分野、教員組織の編制並びに	学科の高等専門学校の学部等の開設	教育研究上の目的、授与する学位の種類及び分野、教員組織の編制並びに	学科の高等専門学校の学部等の開設
(大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の認可の申請及び届出)	(大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の認可の申請及び届出)	(私立の大学の学部若しくは大学院の研究科若しくは短期大学の学科又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする者は、届出書(別記様式第一号の二)に第一項並びに第六条第一項第九号及び第十号に掲げる書類を添えて、前項に規定する期間内に文部科学大臣に届け出るものとする。この場合において、第一項第四号中「申請」とあるのは「届出」とする。	(私立の大学の学部若しくは大学院の研究科若しくは短期大学の学科又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする者は、届出書(別記様式第一号の二)に第一項並びに第六条第一項第九号及び第十号に掲げる書類を添えて、前項に規定する期間内に文部科学大臣に届け出るものとする。この場合において、第一項第四号中「申請」とあるのは「届出」とする。

（大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の認可の申請及び届出）	（大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の認可の申請及び届出）	第七条 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科の収容定員(通信教育に係るものを除く)に係る学則の変更の認可を受けようとする者は、認可申請書(別記様式第一号の一)に次に掲げる書類を添えて、当該学則を変更する年度(以下「学則変更年度」という。)の前々年度の三月一日から同月三十日までの間に文部科学大臣に申請するものとする。
一 基本計画書(別記様式第二号)	二 校地校舎等の図面	一 基本計画書(別記様式第二号)
三 学則(変更事項を記載した書類及び新旧の比較対照表を含む。)	四 当該申請についての意思の決定を証する書類	二 校地校舎等の図面
五 学則の変更の趣旨及び学生の確保の見通し等を記載した書類	六 教員名簿(別記様式第三号)	三 学則(変更事項を記載した書類及び新旧の比較対照表を含む。)
第六条 大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の認可を受けようとする者(第二条第七項及び第三条第八項に規定するものを除く)は、認可申請書(別記様式第一号の一)に次に掲げる書類を添えて、当該学則を変更する年度(以下「学則変更年度」という。)の前々年度の三月一日から同月三十日までの間に文部科学大臣に申請するものとする。	七 前三項の規定にかかるわらず、同一の大学の学部若しくは大学院の研究科若しくは短期大学の学科又は高等専門学校の学科についての前三項の届出と第三条第九項、第四条第一項、第四条の二第二項、第五条又は第六条第二項の届出と同一の日に行う場合は、前三項の届出書(別記様式第一号の二)及び前三項の規定により添付する書類を提出することを要しない。	四 当該申請についての意思の決定を証する書類
一 基本計画書(別記様式第一号)	八 教員個人調査書(別記様式第四号)	五 学則の変更の趣旨及び学生の確保の見通し等を記載した書類
二 校地校舎等の図面	九 教員就任承諾書(別記様式第五号)	六 教員名簿(別記様式第三号)
三 学則(変更事項を記載した書類及び新旧の比較対照表を含む。)	十 通信教育に係る規程	七 大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする者は、届出書(別記様式第一号の一)に第一項に掲げる書類を添えて、学則変更年度の前年度の四月一日から十二月三十一日までの間に文部科学大臣に届け出るものとする。この場合において、同項第四号中「申請」とあるのは「届出」とする。
四 当該申請についての意思の決定を証する書類	十一 文部科学大臣は、法第四条第一項の認可(次条及び第十四条において單に「認可」という。)をした場合又は届出があつた場合には、当該届出があつた日から起算して六十日以内にこれを行わなければならない。ただし、当該届出と関連を有する認可の申請が行われている場合においては、この限りでない。	八 大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする者は、届出書(別記様式第一号の一)に第一項に掲げる書類を添えて、学則変更年度の前年度の四月一日から十二月三十一日までの間に文部科学大臣に届け出るものとする。この場合において、同項第四号中「申請」とあるのは「届出」とする。

（大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の認可の申請及び届出）	（大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の認可の申請及び届出）	第九条 大学等の廃止の認可の申請及び届出
一 基本計画書(別記様式第一号)	二 校地校舎等の図面	一 基本計画書(別記様式第一号)
三 学則(変更事項を記載した書類及び新旧の比較対照表を含む。)	四 当該申請についての意思の決定を証する書類	二 校地校舎等の図面
五 大学における通信教育の開設の趣旨及び学生の確保の見通し等を記載した書類	六 教員名簿(別記様式第三号)	三 学則(変更事項を記載した書類及び新旧の比較対照表を含む。)
六 教員個人調査書(別記様式第四号)	七 教員就任承諾書(別記様式第五号)	四 当該申請についての意思の決定を証する書類
八 通信教育実施方法説明書(別記様式第八号)	九 通信教育実施方法説明書(別記様式第八号)	五 大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする者は、届出書(別記様式第一号の一)に第一項に掲げる書類を添えて、学則変更年度の前年度の四月一日から十二月三十一日までの間に文部科学大臣に届け出るものとする。この場合において、同項第四号中「申請」とあるのは「届出」とする。

（大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の認可の申請及び届出）	（大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の認可の申請及び届出）	第十一条 文部科学大臣は、法第四条第一項の認可(次条及び第十四条において單に「認可」という。)をした場合又は届出があつた場合には、当該届出があつた日から起算して六十日以内にこれを行わなければならない。ただし、当該届出と関連を有する認可の申請が行われている場合においては、この限りでない。
一 基本計画書(別記様式第一号)	二 当該申請についての意思の決定を証する書類	二 大学等の廃止の認可の申請及び届出
三 学則(変更事項を記載した書類及び新旧の比較対照表を含む。)	四 当該申請についての意思の決定を証する書類	三 廃止の事由及び時期並びに学生の処置方法を記載した書類
五 大学における通信教育の開設の趣旨及び学生の確保の見通し等を記載した書類	六 教員名簿(別記様式第三号)	四 大学等の廃止の認可の申請及び届出
六 教員個人調査書(別記様式第四号)	七 教員就任承諾書(別記様式第五号)	五 大学等の廃止の認可の申請及び届出
八 教員就任承諾書(別記様式第五号)	九 通信教育実施方法説明書(別記様式第八号)	六 大学等の廃止の認可の申請及び届出
九 通信教育実施方法説明書(別記様式第八号)	十 通信教育に係る規程	七 大学等の廃止の認可の申請及び届出
十 通信教育に係る規程	十一 文部科学大臣は、法第四条第一項の認可(次条及び第十四条において單に「認可」という。)をした場合又は届出があつた場合には、当該届出があつた日から起算して六十日以内にこれを行わなければならない。ただし、当該届出と関連を有する認可の申請が行われている場合においては、この限りでない。	八 大学等の廃止の認可の申請及び届出
十一 文部科学大臣は、法第四条第一項の認可(次条及び第十四条において單に「認可」という。)をした場合又は届出があつた場合には、当該届出があつた日から起算して六十日以内にこれを行わなければならない。ただし、当該届出と関連を有する認可の申請が行われている場合においては、この限りでない。	九 大学等の廃止の認可の申請及び届出	十 大学等の廃止の認可の申請及び届出

式第三号。年齢及び月額基本給を除く。)並びに次条に規定する事項その他必要な事項(大学等の廃止の認可をした場合又は届出があった場合にあつては、その旨、名称、位置及び次条に規定する事項その他必要な事項)をインターネットの利用その他適切な方法により公表するものとする。

(留意事項)

**第十三条** 文部科学大臣は、認可を受けた者又は届出を行つた者が当該認可又は届出に係る大学の設置等に関する計画(次条において「設置計画」という。)を履行するに当たつて留意すべき事項(次条において「留意事項」という。)があると認めるときは、当該者に対し、当該事項の内容を通知するものとする。

(履行状況についての報告等)

**第十四条** 文部科学大臣は、設置計画及び留意事項の履行の状況を確認するため必要があると認めるとときは、認可を受けた者又は届出を行つた者に対し、その設置計画及び留意事項の履行の状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

**第十五条** この省令の規定による認可申請書(別記様式第一号の一)その他の書類(次項において「認可申請書等」という。)については、別表とのおりとする。

2 文部科学大臣は、必要があると認めるときは、認可申請書等以外の書類の提出を求め、又は認可申請書等の一部の提出を免除することができる。

#### 附 則

- 1 この省令は、平成十八年四月一日から施行する。
- 2 大学の設置等の認可の申請手続等に関する規則(平成三年文部省令第四十六号)は、廃止する。
- 3 令和六年度に令和十一年度までの期間を付して私立の大学の学部の収容定員(医学に関する学部の学科に係るものに限る。)を増加する学則の変更の認可を受けようとする場合における第七条第一項の規定の適用については、同項中「当該学則を変更する年度(以下「学則変更年度」という。)の前々年度の三月一日から同月三十日まで又は前年度の六月一日から同月十日までの間」とあるのは、「文部科学大臣が定める期間内」とする。

4

令和六年度に令和十一年度までの期間を付して私立の大学の学部の収容定員(医学に関する学部の学科に係るものに限る。)を七百二十人を超えて増加する学則の変更の認可を受けようとする者は、第七条第一項各号に掲げる書類に加え、基幹教員の氏名等を記載した書類(附則別記様式)を添えて文部科学大臣に申請するものとする。

**附則別記様式**

4 令和六年度に令和十一年度までの期間を付して私立の大学の学部の収容定員(医学に関する学部の学科に係るものに限る。)を七百二十人を超えて増加する学則の変更の認可を受けようとする者は、第七条第一項各号に掲げる書類に加え、基幹教員の氏名等を記載した書類(附則別記様式)を添えて文部科学大臣に申請するものとする。



**附 則 (平成二〇年九月三〇日文部科学省令第三〇号)**  
この省令は、公布の日から施行する。

**附 則 (平成二一年二月一七日文部科学省令第一号) 抄**  
(施行期日)  
この省令は、平成二十二年三月一日から施行する。

**附 則 (平成二一年一月一〇日文部科学省令第三五号)**  
この省令は、公布の日から施行する。

**附 則 (平成二二年一月一四日文部科学省令第二〇号)**  
この省令は、公布の日から施行する。

**附 則 (平成二二年一月一九日文部科学省令第三七号)**  
この省令は、公布の日から施行する。

**附 則 (平成二二年一月一九日文部科学省令第三八号)**  
この省令は、公布の日から施行する。

**附 則 (平成二四年一月一九日文部科学省令第二九号)**  
この省令は、公布の日から施行する。

**附 則 (平成二五年一月一九日文部科学省令第二九号)**  
この省令は、公布の日から施行する。

**附 則 (平成二六年一月一〇日文部科学省令第一号)**  
この省令は、公布の日から施行する。

**附 則 (平成二六年二月三日文部科学省令第四号)**  
この省令は、平成二十六年三月一日から施行する。ただし、第二条の規定は、平成二十六年十月一日から施行する。

**附 則 (平成二六年一〇月七日文部科学省令第三三号)**  
この省令は、公布の日から施行する。

**附 則 (平成二七年二月一〇日文部科学省令第二号)**  
この省令は、公布の日から施行する。

**附 則 (平成二七年三月一日文部科学省令第二八号)**  
この省令は、平成二十七年三月一日から施行する。

**附 則 (平成一九年七月一日文部科学省令第九号)**  
この省令は、公布の日から施行する。

**附 則 (令和元年八月一三日文部科学省令第一号) 抄**  
(施行期日)  
この省令は、公布の日から施行する。

**附 則 (令和元年一〇月三一日文部科学省令第一九号)**  
この省令は、公布の日から施行する。

**附 則 (令和元年一〇月二日文部科学省令第一七号)**  
この省令は、公布の日から施行する。

**附 則 (令和元年一〇月三一日文部科学省令第一九号)**  
この省令は、公布の日から施行する。

**附 則 (令和元年一〇月二日文部科学省令第一七号)**  
この省令は、公布の日から施行する。

**附 則 (令和元年一〇月三一日文部科学省令第二号)**  
(施行期日)  
この省令は、公布の日から施行する。

**附 則 (令和三年一月一五日文部科学省令第二号)**  
この省令は、施行の際現に存する改正前の様式による用紙は、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

**附 則 (令和三年一〇月三一日文部科学省令第二号)**  
(施行期日)  
この省令は、施行の際現に存する改正前の様式による用紙は、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

**附 則 (令和三年九月一日文部科学省令第二号)**  
この省令は、公布の日から施行する。

**附 則 (令和四年七月二九日文部科学省令第二五号)**  
この省令は、令和四年八月一日から施行する。

**附 則（令和四年八月三日文部科学省令  
第二六号）**

この省令は、公布の日から施行する。

**附 則（令和四年九月三十日文部科学省  
令第三三号）**

（施行期日）  
この省令は、令和四年十月一日から施行する。

1  
（施行期日）  
この省令は、令和四年十月一日から施行する。

（経過措置）

2  
大学設置基準等の一部を改正する省令（令和四年文部科学省令第三十四号）附則第二条及び第三条の規定によりなお従前の例により認可の申請又は届出を行う場合は、改正前の様式を使用するものとする。

**附 則（令和五年九月一日文部科学省令  
第二九号）**

この省令は、公布の日から施行する。

**別記様式第1号の1**

**別記様式第1号の2**

**別記様式第2号（その1の1）**

別記様式第1号の2（その1の1）

（用紙：日本文部省令A4版面）

○○大学○○学部設置基準書

年 月 日

文部科学大臣 聲

提出者の職名及び氏名

このたび、○○大学○○学部設置基準を認可することについて、学付審査法第4条第2項の規定により、実務練習を添えて提出します。なお、基準の上は、概要に提出される内容を行ないます。

（注）1. 「○○大学○○学部設置基準」及び「○○大学○○学部設置基準」の部分について、該部の内容に応じて、適切な箇所を記入すること。  
2. 「提出者」欄に記入するときは、提出者（○○大学○○学部長）の氏名、官職を記入して下さい。  
3. 「提出者」欄に記入するときは、提出者（○○大学○○学部長）の氏名、官職を記入して下さい。  
4. 「提出者」欄に記入するときは、提出者（○○大学○○学部長）の氏名、官職を記入して下さい。

別記様式第2号（その1の1）

（用紙：日本文部省令A4版面）

基 本 計 画 書											
年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月	日
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西	北	南	東	西	北	南
南	北	東	西	南	北	東	西	南	北	東	西
西	東	北	南	西	東	北	南	西	東	北	南
北	南	東	西	北	南	東	西	北	南	東	西
東	西	北	南	東	西						

別記様式第2号（その1の2）

別記様式第2号（その1の3）

別記様式第2号（その1の4）

別記様式第2号（その1の4）

別記様式第2号（その1の5）

2. 電子書籍を購入（図書）：図書の「電子書籍版」を購入する（ebook）。専門書電子版では「専門学習書籍版の電子版」。専門学習においては「専門学習書籍版の電子版」。専門学習電子版においては「専門学習書籍版の電子版」。

3. 電子書籍を購入（雑誌）：雑誌の「電子書籍版」を購入する（ebook）。専門書電子版では「専門学習書籍版の電子版」。専門学習においては「専門学習書籍版の電子版」。専門学習電子版においては「専門学習書籍版の電子版」。

4. 電子書籍を購入（音楽）：音楽の「電子書籍版」を購入する（ebook）。専門書電子版では「専門学習書籍版の電子版」。専門学習においては「専門学習書籍版の電子版」。専門学習電子版においては「専門学習書籍版の電子版」。

5. 電子書籍を購入（映像）：映像の「電子書籍版」を購入する（ebook）。専門書電子版では「専門学習書籍版の電子版」。専門学習においては「専門学習書籍版の電子版」。専門学習電子版においては「専門学習書籍版の電子版」。

別記様式第2号（その1の5）

2015-04-01~2015-04-30		中 华 人 民 共 和 国		人 民 币		港 澳 港 澳 元		美 元		日 元		英 土 德 法 意 西 比		新 瑞 挪 沃 沙 梅		匈 奥 斯 塞 赫 克		匈 奥 斯 塞 赫 克	
币种	代码	币种	代码	币种	代码	币种	代码	币种	代码	币种	代码	币种	代码	币种	代码	币种	代码	币种	代码
元	CNY	港币	HKD	美元	USD	港币	HKD	美元	USD	日元	JPY	英镑	GBP	新元	SGD	匈牙利	HUF	匈牙利	HUF
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)
元	CNY	港币	HKD	美元	USD	港币	HKD	美元	USD	日元	JPY	英镑	GBP	新元	SGD	匈牙利	HUF	匈牙利	HUF
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)
元	CNY	港币	HKD	美元	USD	港币	HKD	美元	USD	日元	JPY	英镑	GBP	新元	SGD	匈牙利	HUF	匈牙利	HUF
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)
元	CNY	港币	HKD	美元	USD	港币	HKD	美元	USD	日元	JPY	英镑	GBP	新元	SGD	匈牙利	HUF	匈牙利	HUF
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)

1. 各段落の文脈に適切な手順。実験操作手順を「(小)1~(大)」にして、この順序で作成すること。  
 2. 実験操作手順は、各段落の文脈に適切な手順。実験操作手順を「(小)1~(大)」にして、この順序で作成すること。  
 3. 実験操作手順は、各段落の文脈に適切な手順。実験操作手順を「(小)1~(大)」にして、この順序で作成すること。  
 4. 実験操作手順は、各段落の文脈に適切な手順。実験操作手順を「(小)1~(大)」にして、この順序で作成すること。  
 5. 実験操作手順は、各段落の文脈に適切な手順。実験操作手順を「(小)1~(大)」にして、この順序で作成すること。  
 6. 実験操作手順は、各段落の文脈に適切な手順。実験操作手順を「(小)1~(大)」にして、この順序で作成すること。  
 7. 実験操作手順は、各段落の文脈に適切な手順。実験操作手順を「(小)1~(大)」にして、この順序で作成すること。

別記様式第2号（その2の1）

## 別記様式第2号（その2の2）

別記様式第2号（その2の3）

別記様式第2号（その2の4）

## 別記様式第2号（その3の1）

## 別記様式第2号（その3の2）

別記様式第2号（その3の3）

結果登録表(大口10)				結果登録表(小口10)	
検査科目的結果(医療・検査科別)				検査科別	
検査科	検査項目	測定値	基準範囲	測定値	基準範囲

※検査科別登録欄は、検査科別登録欄を複数枚提出する場合は、各欄の右端に「次へ」ボタンをクリックして、二箇所目以降の登録欄を表示する。また、検査科別登録欄を複数枚提出する場合は、各欄の左端に「前へ」ボタンをクリックして、前一箇所の登録欄を表示する。

※検査科別登録欄は、検査科別登録欄を複数枚提出する場合は、各欄の右端に「次へ」ボタンをクリックして、二箇所目以降の登録欄を表示する。また、検査科別登録欄を複数枚提出する場合は、各欄の左端に「前へ」ボタンをクリックして、前一箇所の登録欄を表示する。

※検査科別登録欄は、検査科別登録欄を複数枚提出する場合は、各欄の右端に「次へ」ボタンをクリックして、二箇所目以降の登録欄を表示する。また、検査科別登録欄を複数枚提出する場合は、各欄の左端に「前へ」ボタンをクリックして、前一箇所の登録欄を表示する。

別記様式第3号（その1）

別記様式第3号（その1）		(用紙：日本商業規格A4横型)			
教 員 名 簿					
学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等					
調査番号	役職名	<氏名 <既往(平成)年月>	年齢	役種 官位等	月額基本給 (平成)
					現職 (平成)年月)

1. 教育者として、歴史文化について語りきること。  
「歴史文化」の語は、必ずしも「歴史」と「文化」の二つを併せて用いるべきものではなく、必ずしも「歴史」の語が「文化」の語を含むべきものでもない。しかし、必ずしも「歴史」の語と「文化」の語が併せて用いられるべきものである。この意味で「歴史文化」を語る必要はない。
2. 「歴史文化」の語は、必ずしも「歴史」と「文化」の二つを併せて用いるべきものではなく、必ずしも「歴史」の語が「文化」の語を含むべきものでもない。しかし、必ずしも「歴史」の語と「文化」の語が併せて用いられるべきものである。この意味で「歴史文化」を語る必要はない。
3. 「歴史文化」の語は、必ずしも「歴史」と「文化」の二つを併せて用いるべきものではなく、必ずしも「歴史」の語が「文化」の語を含むべきものでもない。しかし、必ずしも「歴史」の語と「文化」の語が併せて用いられるべきものである。この意味で「歴史文化」を語る必要はない。

- 2) 他の大学への学籍の移動に関する申請の要件の認可を受けようとする場合は、各大学の認可を受けようとする場合に、この基準を適用する場合はない。
- 3) 「申請に関する研究学生等に対する選考等(いわゆる平取主義)」の個別、専科推薦のみ記載すること。

- 2 県立高等専門学校の就職率は県立高専の学部生を受けうける専修高等専門学校の設置者の就職率の一部を受けうとうとする場合合。この影響を考慮する必要はない。
- 3 「被扶養者区分」は、県立高等専門学校の就職率を算出する際に「内」「外」「別居」、つまり「扶養する」とする人。
- 4 「就職実績率」は、直近2次試験に合格した会員の「卒業後就職実績率」である。
- 5 「年次」は、専門学科ごとに「就職するまでの年数」を示すものである。

4. 他の大学院（院内）は、既に該当する大学院の専攻科の成績を受けることを条件として、他院で行なうべき論文会議の実行権限を受けるとする場合、この書類を作成する必要はない。  
 5. 「要旨提出書」は、既に該当する大学院の専攻科の成績を受けることを条件として、他院で行なうべき論文会議の実行権限を受けるとする場合、この書類を作成する。  
 6. 「要旨提出書」の提出は、既に該当する大学院の専攻科の成績を受けることを条件として、他院で行なうべき論文会議の実行権限を受ける場合、この書類を作成する。  
 7. 「卒業論文等の提出書」に記載する著者名と、上記「要旨提出書」に記載する著者名とが異なる場合は、必ず「要旨提出書」に記入する。  
 8. 「卒業論文等の提出書」に記載する著者名と、上記「要旨提出書」に記載する著者名とが異なる場合は、必ず「要旨提出書」に記入する。

別記様式第3号（その2の5）

1. 教育省教科書審査登録簿は、同教科書登録号（その2の2）に記載して、この登録を受けること。  
2. 教育省教科書登録簿は、この登録簿と、同教科書登録号（その2の2）の間に、満足大学別のもとのを示すこと。  
3. 教科書は、通常の形で、運営する者によって販売すること。  
4. 教科書は、通常の形で、運営する者によって販売すること。  
5. 教科書は、通常の形で、運営する者によって販売すること。  
6. 教科書は、通常の形で、運営する者によって販売すること。  
7. 教科書は、通常の形で、運営する者によって販売すること。  
8. 「中学校用教科書登録簿」に記載する登録号（その2の2）の欄には、有効登録の旨を記すこと。

別記様式第3号（その3の1）

1. 小学生は、算数の問題を解くときに何をするか。
2. 小学生は、算数の問題を解くときに何をするか。
3. 小学生は、算数の問題を解くときに何をするか。
4. 小学生は、算数の問題を解くときに何をするか。
5. 小学生は、算数の問題を解くときに何をするか。
6. 小学生は、算数の問題を解くときに何をするか。
7. 小学生は、算数の問題を解くときに何をするか。
8. 小学生は、算数の問題を解くときに何をするか。

別記様式第3号（その3の2）

◎ その他の問題：学年間の成績の変動、この問題に対する対応等。

◎ その他の問題：専門知識の問題、専門知識を用いて問題を解く問題等。

◎ その他の問題：数学的知識の問題、数学的知識を用いて問題を解く問題等。

◎ その他の問題：数学的知識の問題、数学的知識を用いて問題を解く問題等。

別記様式第3号（その4）

2. 二年生以上、成年馬の馬齢を算定するとき、門歯の外側の歯頭部が歯冠長より長い。大臼歯の外側の歯頭部が歯冠長より長いとき、馬齢を算定するとき、外側歯頭部の外側の歯頭部を参考にする。  
3. 成年馬の馬齢を算定するとき、門歯の外側の歯頭部が歯冠長より長い。外側歯頭部の外側の歯頭部を参考にする。  
4. 成年馬の馬齢を算定するとき、門歯の外側の歯頭部が歯冠長より長い。外側歯頭部の外側の歯頭部を参考にする。

別記様式第4号（その1）

- 1 この書類は、学校「卒業専門学科について口頭化」並びに専修課「大学院について専修教育」について学んですること。
- 2 当校入学者並びに既習者としては専門に関する学習を進めていくには、専門的知識の基礎についての書類を作成すること。
- 3 「医療」の範囲、当該専攻等が専門である場合のみ、その範囲を記入すること。

別記様式第4号（その2の1）

## 別記様式第4号（その2の2）

別記様式第5号

施設登録申請書

《中語》卷之三

私たちは、○○大学の設置認可の上は、○○年○月○日○科専修科の各種専修科のみならず、専ら該大学等の教育研究に従事し、○○学園○○学科の本校授業科目を担当する者として、○○年○月○日○日から就任し、下記の科目を担当することを承認します。

なお、他校大学では、当該大学の教育研究に専ら従事する者として務務することはなく、上記として就任

- することには問題ございません。

- 《受案科目名》
-

（二）在本办法中，有关“全国通用的针灸学教材”的解释，指《针灸学》（人民卫生出版社编著）。

- 1) 医師の立場から、医療の専門性を尊重する立場で、医療行為に従事する立場である。
- 2) 医師が立場から、医療の専門性を尊重する立場で、医療行為に従事する立場である。
- 3) 医師が立場から、医療の専門性を尊重する立場で、医療行為に従事する立場である。
- 4) 医師が立場から、医療の専門性を尊重する立場で、医療行為に従事する立場である。

及び、「実施上、アドバイスは物語り」及び「他大学では、専門大学の教員が研究者等から指導する形として開催することはない」の点について。内閣、検査員は個別の専門性に応じて、適切な資料を変更すること。

別記様式第6号

（2）	「人に対する態度」及び「医療機関の態度次第」の幾つかに対する反対感について、その構造となった原因についての説明
	医師に対する不満感の構造化 医師に対する不満感の構造化 医師に対する不満感の構造化

日別販売実績(万円)		月別販売実績(万円)	
月別	年別	月別	年別
1月	1月	1月	1月
2月	2月	2月	2月
3月	3月	3月	3月
4月	4月	4月	4月
5月	5月	5月	5月
6月	6月	6月	6月
7月	7月	7月	7月
8月	8月	8月	8月
9月	9月	9月	9月
10月	10月	10月	10月
11月	11月	11月	11月
12月	12月	12月	12月

(用紙 日本語表記A4横型)

## 教育課程連携協議会構成員名簿

○○専門職大学等					
番号	構成員区分	開催する学部等 又は研究科等	氏 名	年齢	現所属及び役職名

(注)

- 1 一の大学に複数の教育課程連携協議会を設ける場合には、それぞれの教育課程連携協議会ごとに作成すること。
- 2 教育課程連携協議会の構成員の登録欄に、適宜枠を増やして記入すること。
- 3 「専門職大学等」の欄には、番号を記入すること。
- 4 「構成員区分」の欄には、大学設置基準第42条の5第2項の4第2項各号、専門職大学設置基準第35条の4第2項各号、専門職大学設置基準第10条第2項各号、大学設置基準第7条第2項各号又は専門職大学設置基準第6条の2第2項各号に規定する教育課程連携協議会の構成員の区分を記入すること。
- 5 「関係する学部等又は研究科等」の欄は、当該構成員が特定の学部等又は研究科等と連携するものである場合に、当該学部等又は研究科等の番号を記入すること。
- 6 「当該専門職大学等の課程に係る職業に関する主な経験」の欄は、当該構成員が当該専門職大学等の課程に係る職業における実験を有する場合に記入する。大学設置基準第5条の5第2項第2号及び第4号、専門職大学設置基準第35条の4第2項第2号及び第4号、大学設置基準第10条第2項第2号及び第4号、大学設置基準第7条第2項第2号及び第4号又は専門職大学設置基準第6条の2第2項第2号に規定する構成員についても、必ず記入すること。

(用紙 日本語表記A4横型)

## 教育課程連携協議会構成員就任承諾書

年 月 日  
(申請・就任者名) 様 姓名

KJII. ○○専門職大学の設置の要件の上は、○○専門職大学の教育課程連携協議会の構成員として、○○○○○○○○から就任することを承認します。

(注) 1 「○○専門職大学」の欄には、運河の申請又は新規の内容に応じて、適宜に記入を変更すること。

別記様式第7号の4 (その一)		別記様式第7号の4 (その二)	
専門職大学等	運河の申請	専門職大学等	運河の申請
構成員区分	運河の申請	構成員区分	運河の申請
開催する学部等 又は研究科等	運河の申請	開催する学部等 又は研究科等	運河の申請
氏名	運河の申請	氏名	運河の申請
年齢	運河の申請	年齢	運河の申請
現所属及び役職名	運河の申請	現所属及び役職名	運河の申請

別記様式第7号の4 (その一)		別記様式第7号の4 (その二)	
専門職大学等	運河の申請	専門職大学等	運河の申請
構成員区分	運河の申請	構成員区分	運河の申請
開催する学部等 又は研究科等	運河の申請	開催する学部等 又は研究科等	運河の申請
氏名	運河の申請	氏名	運河の申請
年齢	運河の申請	年齢	運河の申請
現所属及び役職名	運河の申請	現所属及び役職名	運河の申請

5. 「(新規)登録情報登録」(Registration Information)は、新規登録情報を登録するための画面です。登録情報を入力して「登録」ボタンを押すと、登録が完了します。

6. 「(新規)登録情報登録」(Registration Information)の、登録情報を入力する欄には、登録情報を入力する欄があります。登録情報を入力する欄には、登録情報を入力する欄があります。

7. 「(新規)登録情報登録」(Registration Information)の、登録情報を入力する欄には、登録情報を入力する欄があります。

8. 「(新規)登録情報登録」(Registration Information)の、登録情報を入力する欄には、登録情報を入力する欄があります。

別記様式第7号の4（その2）

別記様式第7号の4（その3）

別紙第3号(4)の(2)(イ) (学年別実績、年次別実績等、一世帯)						
他の施設を用いた施設設備一覧						
(用紙) 日本産業規格A(機器)						
(〇〇)専門機関(大学等)	所在地	運営する授業科目	主な実習施設の概要	備考		
施設名 専門機関名	被選科目的名	品目名 単位数	選択可能 単位数	品目名 単位数	選択可能 単位数	
1	被選科目的名	単位	時間	人・時間	人・時間	af
	被選科目的名	単位	時間	人・時間	人・時間	うち生物学分
	被選科目的名	単位	時間	人・時間	人・時間	うち生物学分
計(　科目)	カバーアー					
2	被選科目的名	単位	時間	人・時間	人・時間	af
	被選科目的名	単位	時間	人・時間	人・時間	うち生物学分
	被選科目的名	単位	時間	人・時間	人・時間	うち生物学分
計(　科目)	カバーアー					

- (5) ① 使用する教科書は教科書の表紙に「教科書登録マーク」を貼り、登録用紙の表紙に貼り、連絡用紙の表紙に貼り、連絡用紙の表紙を撕いて記入すること。  
② 「登録用紙」は、あらかじめ購入すること。  
③ 「登録用紙を登録する」の操作は、「登録用紙」の登録操作と「登録用紙」の登録操作を行った後で、登録用紙を購入すること。  
④ 「登録用紙を登録する」の操作は、「登録用紙」の登録操作を行った後で、登録用紙を購入すること。  
⑤ 「登録用紙を登録する」の操作は、「登録用紙」の登録操作を行った後で、登録用紙を購入すること。  
⑥ 「登録用紙を登録する」の操作は、「登録用紙」の登録操作を行った後で、登録用紙を購入すること。  
⑦ 「登録用紙を登録する」の操作は、「登録用紙」の登録操作を行った後で、登録用紙を購入すること。  
⑧ 「登録用紙を登録する」の操作は、「登録用紙」の登録操作を行った後で、登録用紙を購入すること。  
⑨ 「登録用紙を登録する」の操作は、「登録用紙」の登録操作を行った後で、登録用紙を購入すること。  
⑩ 「登録用紙を登録する」の操作は、「登録用紙」の登録操作を行った後で、登録用紙を購入すること。

- 所のうち、特に難読的又は復数して使用する部屋等の全部又は一部の構成で、施設受入児童の教育活動における中心的な場所として使用する部分の記録を記入すること。

3 「履修させる授業科目に関する事項」の「全体」の欄の「履修予定学生数」の欄は、各登録科目の履修予定生徒数を合計したべん数を記入すること。

- 所から、算術的操練は必ずして使用する部屋の全般と同一である。従つて、既存の教科書の教育面に於ける中心的な場所として使用する部分の構成を定めること。

3. 「算術」が数学教育に関する問題(約1/2)の構成の「算術と数学教育」(約1/2)、各章題の「算術」部分を合計した所で大体記入するところ。

4. 「算術問題」の解は、實習演習冊の卷に於いて、適度の数を解をして用意するところ。

5. 「他の小学文部からの実験室に入選式」の問題は、受入者を定める所の大体等の事項を定めて記入すること。

6. 「他の小学文部からの実験室に入選式」の問題は、受入者を定める所の「児童入選者」は、受入れ

- 予定している学生等の人数を記入すること。



別記様式第7号の8

单 位 基 本 信 息		填 报 时 间	
单位名称 单位地址 邮政编码 联系电话 联系人 电子邮箱		填报日期 年月日	
单位性质 所有制形式 经济类型 行业类别 企业规模 经营状态 登记证号 组织机构代码 税务登记证号 社会信用代码		填报时间 年月日	
单 位 财 务 信 息		单 位 财 务 信 息	
资产总额 负债总额 所有者权益 盈余公积 未分配利润 货币资金 应收账款 存货 长期股权投资 投资性房地产 固定资产 无形资产 商誉 长期待摊费用 其他资产		资产总额 负债总额 所有者权益 盈余公积 未分配利润 货币资金 应收账款 存货 长期股权投资 投资性房地产 固定资产 无形资产 商誉 长期待摊费用 其他资产	
单 位 人 事 信 息		单 位 人 事 信 息	
从业人员数 其中：管理人员 专业技术人员 生产工人 服务人员 销售人员 其他人员		从业人员数 其中：管理人员 专业技术人员 生产工人 服务人员 销售人员 其他人员	
单 位 税 务 信 息		单 位 税 务 信 息	
应纳增值税额 应纳所得税额 应纳消费税额 应纳资源税额 应纳城建税额 应纳教育费附加 应纳地方教育费附加 应纳土地使用税额 应纳房产税额 应纳印花税额 应纳契税额 应纳耕地占用税额 应纳土地增值税额 应纳车船税额 应纳烟叶税额 应纳环境保护税额 应纳个人所得税额 应纳企业所得税额 应纳其他税额		应纳增值税额 应纳所得税额 应纳消费税额 应纳资源税额 应纳城建税额 应纳教育费附加 应纳地方教育费附加 应纳土地使用税额 应纳房产税额 应纳印花税额 应纳契税额 应纳耕地占用税额 应纳土地增值税额 应纳车船税额 应纳烟叶税额 应纳环境保护税额 应纳个人所得税额 应纳企业所得税额 应纳其他税额	

別表





在所院病属附書諾承任就員教		書調人個員教					
号6式 <small>(一) 第様</small>	号5式 <small>(一) 第様</small>	2のの <small>(一) 2そ号第様</small>	1のの <small>(一) 2そ号第様</small>	1の <small>(一) そ号第様</small>	4の <small>(一) そ号第様</small>	2のの <small>(一) 3そ号第様</small>	
※8	○	※7	○	○	※6	※6	
8※	○	7※	○	○	6※	6※	
8※	○	7※	○	○	6※	6※	
					6※	6※	
					6※	6※	
					○	○	
					○	○	
	○	7※	○	○	6※	6※	
類書たし載記を等要概の院病育教連関書画計置配の等師護看師、医科歯師医の院病属附書明説況概の域地							
					号7式 <small>(一) 第様</small>		
		※8			※8		
		8※			8※		
		8※			8※		
		8※					
実地臨書諾承任就員成構会議協携連程課育教簿名員成構会議協携連程課育教類書要概設施習実務実学葉							
7式 <small>(一) 号第様</small>	3の7式 <small>(一) 号第様</small>	2の7式 <small>(一) 号第様</small>					
※6	0※1	0※1				※9	
6※	01※	01※				9※	
6※	01※	01※				9※	
6※	01※	01※				9※	
6※	01※	01※				9※	
算減の積面地校要必書諾承るす間に等習演務実携連書諾承用使習実務実地臨書明説況状保確の設施習実務							
7の7式 <small>(一) 号第様</small>	6の7式 <small>(一) 号第様</small>	5の7式 <small>(一) 号第様</small>				4の	
※6	※6	※6					
6※	6※	6※					
6※	6※	6※					
6※	6※	6※					
6※	6※	6※					
6※	6※	6※					

程規る係に育教信通		書明説法方施実育教信通	書明説算減の積面舍校要必	書明説
		号 8 式(第様)	8 の 7 式(第様)	
1	(注)※1は、大学の大学院の設置、研究科等の設置又は大学の大学院の研究科の専攻に係る課程を変更する場合には、別記様式第2号(その1)を、別記様式第3号(その2の1)を作成すること。	1 ※ 1 1 ※ 1 1 ※ ○	1 ※ 1 1 ※ 1 1 ※ ○	※6 6 ※ 6 ※ 6 ※
2	※2は、高等専門学校又は高等専門学校の学科の設置をする場合には、別記様式第2号(その1)を、別記様式第3号(その2の1)を作成すること。	1 1 ※ ○	1 1 ※ ○	6 ※
3	別記様式(その2の3)を作成すること。			

号(その1の1)に加えて別記様式第2号(その1の2)を添付すること。